

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	商工業振興に要する一般的経費	部局名	地域振興部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	02工業・地場産業を振興する
施策	01工業を振興する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	工業団地内の良好な操業環境を維持するため、緑地等の適切な管理は必要である。また、経済情勢が依然として厳しい中、商工業振興に係る各種団体との連携により地元企業への支援の充実は必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川工業団地の良好な環境維持を図る。また、商工業振興に係る各種団体と連携し、市内商工業の活性化を促進する。
対象 ※誰、何に対して	工業団地、商工業振興に係る各種団体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	工業団地内緑地植木及び除草の実施(業務委託)、参加負担金の支出

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	1,404千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	2千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,402千円

【会計】

会計	01一般会計
款	07商工費
項	01商工費
目	02商工業振興費
細目	015商工業振興一般事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	1,404千円	815千円	663千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	当事業は工業団地の環境の維持や各種団体への参加など、商工業振興における一般的な必要経費であるため、妥当であると考えます。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	商工業振興に要する一般的経費	部局名	地域振興部
		課(室)名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	ものづくり支援事業	部局名	地域振興部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	02工業・地場産業を振興する
施策	01工業を振興する
事業実施期間	平成19年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	平成27年度ものづくり企業展示会出展事業補助金交付要綱、加古川市補助金交付規則

【事業概要】

現状と課題	ものづくりの総合的支援を行う体制は事業開始時と同様の体制を整えているが、事業領域が販路開拓支援や新分野参入、助成金申請相談業務等、多岐にわたっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	技術や経営ノウハウに関するセミナーを開催し、ノウハウの蓄積と企業同士の交流を促進することで、市内中小企業の新技術の導入や新事業の展開を図る。
対象 ※誰、何に対して	新しく事業展開、技術革新、販路開拓を図る市内中小企業
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内中小企業の新事業展開や販路開拓を図るために、選任のディレクターを2名配置し、定期的に技術や経営に関するセミナーを開催。また市外で開催される製品展示会の情報提供や国等の実施する助成金申請に関する相談業務等を行う。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	940千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	940千円

【会計】

会計	01一般会計
款	07商工費
項	01商工費
目	01商工総務費
細目	020ものづくり支援事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	940千円	1,081千円	750千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	市内中小企業の新事業展開や販路拡大を支援する事業として重要な機能を発揮しているが、事業効果を高めるには支援体制の充実を検討する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	ものづくり支援事業	部局名	地域振興部
		課(室)名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
訪問企業数	社	42	60	63

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
研修会開催回数	回	6	6	6
ものづくり支援センター相談件数	件	169	181	71
新商品開発に係る補助金申請件数	件	16	0	0
活動指標分析結果	それぞれの指標の実績値について、いずれも工業経営の安定化や新分野への展開促進に資する値である。ただし、いずれの指標についても、市における長期ビジョンやまち・ひと・しごと創生総合戦略に応じて柔軟に対応する必要がある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
研修参加者数	人	329	352	283	平成27年度	240
成果指標分析結果	1回の研修会に対しての平均参加者数は約55人とおおむね集まっている状況である。さらに支援機関の連携を拡大し広報力の強化を図ることにより、参加者数の増加や市内外の企業同士によるマッチング効果の向上を図る。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	企業融資対策事業	部局名	地域振興部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	02工業・地場産業を振興する
施策	01工業を振興する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市中小企業融資あっせん制度措置要綱、加古川市中小企業融資損失補償制度要綱

【事業概要】

現状と課題	利用件数は堅調に推移しており、資金調達力の弱い中小企業者にとって市制度融資は有効な手段として機能している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	中小企業者に必要な事業資金を低利かつ円滑に供給することにより、中小企業者の経営安定と発展を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内に住所又は主たる事業所を有する中小企業者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	預託金制度及び信用保証制度を基礎とする制度融資の斡旋を金融機関に対し行う。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	1,004,000 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,000,000 千円
	一般財源	4,000 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	07商工費
項	01商工費
目	02商工業振興費
細目	010企業融資対策事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	1,004,000 千円	1,002,314 千円	749,312 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	中小企業の資金調達の円滑化を図る事業として機能している。経済環境の変化や利用者ニーズを捉え、制度の適宜見直しは必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	企業融資対策事業	部局名	地域振興部
		課(室)名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市内事業所数	件	8,494	8,585	8,585

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市中小企業融資制度の申込件数	件	94	68	78
活動指標分析結果	市広報やパンフレットを通じ市内中小企業者及び金融機関に加古川市中小企業融資制度の周知を図り、利用を促進した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
加古川市中小企業融資制度の実行件数	件	92	66	75	平成27年度	70
成果指標分析結果	融資申込者のほとんどが融資実行に至っており、制度融資の内容は妥当であると考えます。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	商工業振興推進事業	部局名	地域振興部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	02工業・地場産業を振興する
施策	01工業を振興する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	平成27年度加古川市中小企業経営指導事業補助金交付要綱、加古川市補助金交付規則

【事業概要】

現状と課題	厳しい経営環境に置かれている市内商工業の振興に向けて、既存企業への積極的な支援はもとより、創業する者への支援など産業の新陳代謝を促す取組も求められる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内商工業の振興推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内商工業を営む事業者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川商工会議所に対し、商工業の振興推進にかかる調査、セミナーの開催、各種申請受付業務等を委託するとともに、経営指導事業に係る経費の一部を補助する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	9,750千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	9,750千円

【会計】

会計	01一般会計
款	07商工費
項	01商工費
目	02商工業振興費
細目	015商工業振興一般事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	9,750千円	9,790千円	10,160千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 経済情勢の変化や企業ニーズを反映した事業内容に適宜見直す必要がある。
---------------------------------------	--

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	商工業振興推進事業	部局名	地域振興部
		課(室)名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市内事業所数	件	8,655	8,585	8,585

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
研修会開催回数	回	20	26	18
活動指標分析結果	事業を受託する加古川商工会議所は、商工業者向けにマーケティングや人材育成、法務・財務などあらゆる分野のセミナーを実施しており、活動指標については妥当と考える。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
研修参加者数	人	880	894	902	平成32年度	600
成果指標分析結果	研修会の内容によっては多少の増減はあるが、平均して30～50人の参加者が集まっており、参加者数としては妥当なものとする。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	企業立地促進事業	部局名	地域振興部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	02工業・地場産業を振興する
施策	01工業を振興する
事業実施期間	平成27年度～平成27年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	野口地区
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	受益農地がないため池や未利用地の増加による環境悪化が懸念されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域特性を活かし、隣接する工業団地と一体となった産業用地へ転換する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市景観まちづくり条例に基づき認定されたまちづくり協議会及び産業用地を必要とする事業者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	土地利用計画を進めるうえで必要な基礎調査を実施する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	7,036千円	
財源内訳	国庫支出金	7,000千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	36千円

【会計】

会計	01一般会計
款	07商工費
項	01商工費
目	02商工業振興費
細目	015商工業振興一般事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	7,036千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	基盤整備を具体化するために必要な基礎調査ができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	企業立地促進事業	部局名	地域振興部
		課(室)名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
まちづくり協議会数	地区	1		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
調査設計業務	式	1		
活動指標分析結果	産業用地としての土地利用計画・調整池概略検討・概算工事費の算定が適正にできた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
適正に調査された産業用地	h a	2.4				
成果指標分析結果	隣接する工業団地と一体となった産業用地へ転換するための基礎調査を行うことにより、産業用地創出の可能性が確認できた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	災害対策中小企業融資利子補給事業	部局名	地域振興部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	02工業・地場産業を振興する
施策	01工業を振興する
事業実施期間	平成24年度～平成27年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市緊急支援平成23年台風第12号等災害対策利子補給金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	対象者の災害からの復旧は完了しているが、事業再建に要した借入への返済は続いている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	補給金を支給することで、被災中小企業者の負担軽減及び経営安定を図る。
対象 ※誰、何に対して	平成23年に発生した台風第12号及び15号により床上浸水以上の被害を受け、兵庫県制度融資(災害復旧枠)を利用した中小企業者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	借入額2,000万円を限度に、借入日から起算して3年間の利子について補給金として支給を行う。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	8千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	5千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3千円

【会計】

会計	01一般会計
款	07商工費
項	01商工費
目	02商工業振興費
細目	013災害対策中小企業融資利子補給事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	8千円	70千円	79千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	<p>当該事業は災害復旧貸付に係る利子補給事業であり、被害を受けた事業所の負担軽減及び経営安定を目的として実施しており、県下の自治体においても同条件で事業を実施していることを鑑み、有効な事業と判断する。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	災害対策中小企業融資利子補給事業	部局名	地域振興部
		課(室)名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
補助金交付対象者数	人	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
利子補給者数	件	1	1	1
活動指標分析結果	当市の利子補給対象者は1件のみ。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
利子補給金交付率	%	100	100	100	平成27年度	100
成果指標分析結果	当事業は、対象者が1件と限定されているため、成果指標は最終年度まで100%で推移しており、妥当なものとする。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	消費喚起・生活支援住宅改修補助事業	部局名	地域振興部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	02工業・地場産業を振興する
施策	01工業を振興する
事業実施期間	平成26年度～平成27年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	受付開始後1か月で補助金額が予算額に達したため受付を終了した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川市内の消費喚起、地域経済の活性化及び安心して住み続けられる住宅環境の向上を目的とする。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民が市内に所有する建築後10年以上経過した住宅を市内の事業者と契約して住宅改修を行う場合に税抜20万円以上の補助対象工事経費の20%(上限200千円)を補助する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	19,550千円	
財源内訳	国庫支出金	19,550千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	
款	
項	
目	
細目	

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	19,550千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	国の交付金を原資として実施した臨時事業につき、平成27年度で完了する。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	消費喚起・生活支援住宅改修補助事業	部局名	地域振興部
		課(室)名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市民	人	269,283		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
補助金申請件数	件	113		
活動指標分析結果	補助金上限額が200千円のため、件数は100件余りを想定。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
消費喚起額	千円	77,380			平成27年度	100,000
成果指標分析結果	補助金を交付することで、改修工事の実施、工事費の増額及び工事費以外の消費を誘発した。					